

ひとみ 十

広島市教職員組合(全教)

書記局通信

2023年7月13日

23えがお署名

教育に十分な予算を!

最終集約: 2310 筆!

市教組(全教)集約は 33 分会 901 筆!

～教育予算を充実させて、ゆきとどいた教育ができる環境を作ってほしい!～

「えがお署名」は、貧困と格差の拡大から子どもたちを守り、「お金の心配をしないで学校に通えるようにしてほしい」という子ども・青年の声にこたえ、安心・安全な学校施設の整備や被災地の復旧・復興など、各地に広がるたくさんの願いと要求を実現するためにも重要なとりくみです。年度初めにこれまでも行ってきました。

今回は **2310 筆!** 他団体からの応援もあり、昨年度を大きく上回る集約となりました。

皆様からのご協力に感謝いたします。ありがとうございました。

ありがとうございました!



今回は政府が「安保 3 文書」を改定し、集団的自衛権にもとづく「反撃能力」を保有するため、5 年間で 43 兆円もの予算を軍事費に充てる「防衛財源確保法」が国会を通過する状況での取り組みとなりました。

いま、教職員の長時間過密労働が社会問題化し、未配置のために「教育に穴があく」事態が全国に広がっています。その大きな要因は、学習内容の肥大化、学校現場への統制強化、「定数改善計画」を進めず、教職員の増員を怠ってきた国の政策にあり、その見直しこそ求められます。

その最も重要なポイントは、教育予算を増やすことです。

そのため来年度へ向けて予算要求する文部科学省を応援し、概算要求を勝ち取れるように支えましょう!

10 筆キャンペーンに 23 校が参加

最高は
五日市南小
100 筆!

「えがお署名」を職場活動スタートイベントとして、「10 筆ごとにチョコレートプレゼント」のキャンペーンに取り組みました。32 分会から署名が届き、そのうち 23 校は 10 筆以上。その中には 100 筆も集める職場もあり、大きく盛り上がったところもあったようです。

最も多く集まったのは五日市南小学校で 100 筆でした!

10 筆ごとにチョコレートを届けました。職場では隣の方と分け合って、お互いに笑顔になったようです。このキャンペーンをきっかけに参加分会数も昨年度を大きく上回りました。

全教の取り組み、市教組(全教)の取り組みをぜひこれからも職場で「見える組合活動」を展開していきましょう!



教育予算をふやして

かがやけ！ みんなのえがお

せんせい ふやそう！

どの学校も少人数学級に！

教育無償化！

どの子ども安心して
楽しく学べる
学校に



「教育に穴があく」深刻な事態が全国で ～教職員の大幅増員を～

「新学期に担任の先生がいない」「休職した先生の代わりが見つからず、毎日自習」など、教職員の未配置は「教育に穴があく」深刻な事態です。この問題を解決するには、正規の教職員を非正規で置き換えてきた、この間の教職員配置のあり方を抜本的に見直すことが必要です。正規教職員の採用を安定して増やせるよう、中断されたままの教職員定数改善計画の策定を求めます。

教員採用選考の志願者が減っています。専門性を生かしていきいきと働けるよう、教職員の勤務条件の改善は待たなしの課題です。子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるためにも、教職員の長時間過密労働を解消するためにも、教職員の数を大幅にふやしてください。



軍拡よりも教育にお金をまわして

日本の教育予算が国内総生産(GDP)に占める割合は、OECD諸国の中でも最低レベルです。

●公財政教育支出の対GDP比(2019年)

(出典:OECD「図表で見る教育」2022年度版より)



軍拡予算を増やすよりも教育予算をひき上げて、全ての子どもへの“教育への権利”を保障してください。

●文科予算と防衛予算の推移(各年度の当初予算額で作成)



声を上げれば変えられる

～どの学校、どの学年でも少人数学級をただちに！
～教育無償化をすすめよう～

全国各地で声を上げ、その賛同を広げることで、小学校の35人学級が実現しました。学校給食の保護者負担軽減や無償化のとりくみも前進しています。

- 一人ひとりが大切にされる教育がすすめられるよう、どの学校、どの学年も少人数学級に！
 - お金の心配をしないで学校に通えるよう、教育の無償化を！
- みんなの願いをあつめて、1つ1つ実現させていきましょう。

●こんなに大きい、日本の学校のクラスサイズ (公立小中学校の平均クラスサイズ)



長時間労働をなくすため 時間外手当の支払いを！

教職員の時間外勤務の平均は1か月で92時間34分。厚生労働省の過労死ライン(月80時間)を大きく超えています。6割近くが、休憩時間が全く取れていません。

教職員が人間らしく働き、子どもたちの教育にあたることできるようにするために、給特法を改正して時間外勤務の対価を支払うしくみをつくり、教職員の数を増やすことが重要です。

●校内での時間外勤務(1か月)

(全国の教職員2524人の2022年10月下旬の勤務実態から計算)



全日本教職員組合(全教) / 教組共闘連絡会 / 子ども全国センター

連絡先

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1全国教育文化会館 全日本教職員組合
TEL: (03) 5211-0123 FAX: (03) 5211-0124 e-mail: zenkyo@educas.jp

